

令和6年2月28日

南相馬市議会議長

会派名 尚友会  
代表者氏名 代表 太田 淳一

## 調査研究報告書

- 1 期間 令和6年2月8日（木）～令和6年2月9日（金）
- 2 参加者 ..... 平田 武 ..... 細田 廣 .....  
..... 大岩 常男 .....
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

## 調査研究内容

月日	令和6年2月8日(木)～令和6年2月9日(金)
旅行先	福島県庁
調査研究事項	福島イノベーションコースト構想について ほか
〔内容〕	
福島イノベーションコースト構想について	
震災と原子力災害により雇用の場が喪失された地域の新たな産業基盤の創出が求められ、国家プロジェクトとして、自立的、持続的な産業発展の実現と、その効果を県全体に波及効果させること。	
本市への波及効果については、6つの重点分野「1.廃炉 2.ロボット、ドローン 3.エネルギー、環境、リサイクル 4.農林水産業 5.医療関連 6.航空宇宙」とあるが現状本市においては、医療関連についてもアルカリスが稼働に伴い、新たな自立的な企業が誕生している。今後ロボテスとF-REIの統合により、復興と日本の科学技術力、産業競争力を強化していくとのこと。	
学校の統廃合(人口減少に伴う中で小中高を含めた県の取組について)	
県立高等学校の学校改革を令和5年度までに23校を13校に、令和6年から10年に向けて8校を4校に再編していくとの方針。令和5年度15,539人、令和10年度は134,672人になり約1,900人の減少が想定される。1学年4学級を基本に計画をしていく。	
義務委教育部分については、各市町村対応とのことであるが、令和3年度 小学校489校～401校に、中学校239校～211校に減少してきている。	
本市においても、福浦、金房、鳩原が小高に編入され、令和6年度には八沢小学校が廃止され、鹿島小学校に統合される。今後も生徒の減少が続く中で各行政の判断と、学校としての位置づけが課題となっていくのでは。	
農業の再生について	
(1) 第2期復興創生期間後の対応について	
令和7年で、当面10年間の創生期間となるが、今もって県産農産物価格は全国平均7～8%安い。出荷額においては震災前の85%、営農再開、森林再生、沿岸漁業においても遅れており、令和8年以降における復興予算の確保と風評被害対応と、県が国への要請を含め対応を注視したい。	
(2) 大型ほ場に伴う農業機械の補助について	
営農再開関係補助事業について、被災12市町村1,000万円を上限に4分の3の補助事業。市町村が認めた場合、3,000万円まで、管理機械、ハウスなど加速化	

交付金で4分の3補助と復興交付税があり、負担0。高付加価値産地展開事業補助事業  
国4分の3、県40分の9の事業があったが、令和7年度以降未定となっており、しっ  
かり対応していくとのこと。

(3) 水不足対応について

異常気象、温暖化のなかで県内の各ダムにおいて貯蓄は少ない状況にある。

(ただし昨今の雨にて改善してきているとのこと)

県道50号線(浪江三春線)の整備状況について

原浪トンネルを抜けて国道114号線を直進し、トンネル1号1,545m トンネル  
2号3,530mの新設道路が計画され、葛尾村経由三春町まで41.3km整備され  
ると、相双地区と中通り(郡山)接点が近くなり経済の発展につながるもの  
と考える。  
実施設計はできており、総工費290億円で令和6年度より着工し、7年度  
以降の開通を目指しているとのこと。

防災、減災対策について

兼管理道路の除草について、除草困難な場所には、繁茂を防ぐ防草シートを  
設置の上お盆前に繁茂箇所を刈り取りしている。南相馬市管内においては  
野馬追前に実施している  
2級河川の管理においては、ボランティア団体、市町村、建設会社連携の上、  
実施しているが、建設事務所に除草機械の貸出ありとのこと。

今回の研修は地元に関連するものであり、市の執行に生かせるように努めて  
いきたい。